

令和 6 年度 施策評価表

施策	1402	商工業経営基盤の強化と創業支援	施策担当部	産業振興部	部長	浦山 優
			施策担当課	商工振興課	課長	松尾 直紀
施策の方針	各種補助金や融資制度の活用を促進し、中小企業の経営基盤の強化を図る。また、地元特産品の開発と販路拡大や創業支援を行う。					
関連するSDGsのゴール	    					

【ＤＯ（実施）】

後期基本計画（令和３年度～令和７年度）における数値目標

指標名		単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R5年度	
				R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
①	融資制度の利用件数	件／年	93	97 58	99 56	101 44	103	105	43.6%	41.9%
②	そらえきおおむらの販売品数	品／年	2,871	3,000 5,646	3,250 5,170	3,500 2,981	3,750	4,000	85.2%	74.5%
③	大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数（累計）	件	74	85 87	90 99	95 117	100	105	123.2%	111.4%
④										
⑤										

施策達成状況の説明

- ① コロナ禍に融資を受けていた企業が返済の時期に入っていることや、物価高等の影響が重なり、新規事業に取り組む余力のある企業が少なくと考えられることから、昨年度から12件の減少となり、目標値も大きく下回った。
- ② ふるさと納税のページリニューアルに伴う一時的な商品数の減少やアクセス数の減少が販売品数減少の要因となった。
- ③ 大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数の実績は、創業塾において、令和4年度以降、全ての回で募集定員数に対し受講者数を上回ったこともあり、目標値を上回ることができた。また、令和5年度から産業支援センターの運営体制が変わり、専門相談員との連携等により創業件数の増加に寄与した。

施策経費

(単位:千円)		R5年度 決算	R6年度 予算	R7年度 見込	特記事項
内訳	事業費	702,677	571,671	515,936	
	国庫支出金	673	1,294	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	636,919	525,864	471,295	
	一般財源	65,085	44,513	44,641	
	人件費	29,721	30,954	—	
フルコスト		732,398	602,625	—	

施策の概要（細施策）

140201	中小企業の経営基盤の強化	中小企業の経営基盤の強化を図るため、支援制度の充実などに努め、新製品の開発や販路拡大、人材育成などを促進します。 また、中小企業融資制度などの周知及び活用促進を図ります。
140202	地元特産品の開発と販路拡大	物産振興協会や商工会議所などの関係団体との連携強化により、特産品等の更なる開発を促進します。 また、地元特産品のインターネット販売サイト「そらえきおおむら」を活用した販売促進とPR支援に努めるとともに、大都市圏での知名度向上を図ります。 さらに、日本貿易振興機構（JETRO）などと連携し、東南アジア地域などにおける地元産品の販路拡大や中小企業の海外進出への取組を促進します。
140203	創業支援の充実と支援体制の強化	創業塾の開催など創業支援に引き続き取り組みます。 また、「大村市産業支援センター」をはじめ、商工会議所など関係機関と連携し、新規創業者等への支援体制の強化に努めます。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

人材育成に係る補助については、事業を開始して過去最多49件の申請があり、12月に予算額に達した。しかし、過去申請をされた企業からの申請が多く補助の偏りが見られるため、制度の見直しを検討していく必要がある。

令和5年度からセンターの運営方式を大村商工会議所委託とした。相談者数については、目標を下回る結果となったが、大村商工会議所をはじめ、相談内容に応じて各支援機関と連携し、相談体制の更なる強化を図るとともに、事業者支援に係る情報を積極的に発信するなど、相談者数の増加を図っていく必要がある。

令和4年3月、創業者支援及び創業者同士の交流活動の場として、プラットおおむら内に大村市創業・交流支援施設「onova」を開設したが、利用が少ない状況である。利用対象の見直しや、周知を徹底していく必要がある。

そらえきおおむらの年間販売数の伸びは、送料無料キャンペーンの影響が大きく、その実施後は伸び悩んでいる状況である。キャンペーンが無くても販売数が伸びるような工夫が必要である。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

人材育成に係る補助金については、過去最多49件の申請があり事業が浸透してきている。しかし、申請に偏りがみられるため制度の見直しを検討する必要がある。

令和5年度から産業支援センターの運営方式を大村商工会議所委託とした。相談者数は目標値を下回っており、更なる利用者の増加を図っていくために各支援機関と協力しながら、周知の徹底や相談体制の強化が必要。

onovaの利用者数については、目標を下回っており利用者数を増加させるために、利用対象者の見直しや周知を徹底する必要がある。

インターネット販売「そらえきおおむら」については、SNSなどによるネット販売でのツールが普及し各事業所に対応できるため、本事業については終了とし、その他インターネット販売を希望する事業所へのケアを行う。

令和7年度新規事業

事業名		担当課	令和7年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	